

## 公共選択から立憲的政治経済学へ

—J.M.Buchanan の苦悩と挑戦—

関 谷 登

### はじめに

今日、James Buchananが公共選択（*Public Choice*）の基礎を築き、その後の発展に中心的役割を果たしてきたことに異議を唱えるものはいないであろう。その功績は、1986年のノーベル経済学賞受賞によって確固たるものとして社会的に認知されることとなった。しかし、そこに至る過程で彼は多くの挫折と苦難を経験することになるが、ノーベル賞受賞後の研究活動も含めおそらくつねに彼を悩ませてきたもっとも大きな問題は、彼が研究者として発表した初期の論文以来、とくにフルブライト研究資金を得てイタリアで財政学の古典を研究するなかでKnut Wicksellの論文と出会って以来<sup>1)</sup>、彼が一貫して依拠してきた経済学の方法論と正統派経済学及び公共選択の方法論との整合性をいかにして維持できるか、ということであったと思われる。

筆者にとって詳細は不明であるが、Buchananと当初から公共選択を率いてきたGordon Tullockとの関係も含め、彼が一貫性を貫くために多くの試練に直面したであろうことは想像に難くない。結局、Buchananは、二度にわたって正統派に挑戦し、当時の経済学者が想定もしていなかった領域において経済学の応用を試みたのである。つまり、最初は、政治の経済分析として、政治学及び経済学の伝統への挑戦であり<sup>2)</sup>、二度目は、ある意味で公共選択それ自体への挑戦である。最初の挑戦は、Buchananが本格的に研究生活に踏み出した時期であり、また少数とはいえ共通の問題意識をもった優れた同僚との共同作業ということもあり、試練を乗り越え、結果的にはおそらく予想を超える成功を取めたといえるが<sup>3)</sup>、二度目の挑戦は、長い間暖めてきたアイデアの当然の帰結とはいえ、正統派経済学への挑戦だけではなく公共選択それ自体への挑戦という側面を含んでおり、Buchananの提唱する“立憲的政治経済学”（*Constitutional Political*

1) Buchananは、Wicksell (1896) の主張のなかに公共選択アプローチの基本的要素が含まれていたとして、公共選択理論のもっとも重要な先駆者と位置づけている。また彼は、最近出版した著書(Buchanan [2007]) のなかでつぎのように述べている。「Knut Wicksellとイタリアの研究者が、長年保持されてきた遺産によって、私の仲間の大部分が受け継いできた遺産を見捨てるよう私を導いた。」(Buchanan [2007] p.91)

2) 一部論者は、Buchananらの試みを“経済学帝国主義”と呼び、その有効性を疑問視した。

3) 当初粗末な装丁で発行された『公共選択』（第3号までは『非市場的意思決定』（*Non-market Decision Making*）として発行されていた）は、いまや年間の掲載論文数で世界有数の専門誌にまで成長した。また、歴代の公共選択学会の会長であったVernon Smith及びElinor Ostromがそれぞれ2002年、2009年にノーベル賞を受賞している。

*Economy*)<sup>4)</sup> の受容にはなお大きな壁が立ちはだかっていると云っても過言ではないであろう。

Buchananと公共選択との関わり及び公共選択論者としての彼の立ち位置は以上のように要約できると筆者は認識しているが、おそらく多くの経済学者、とくに公共選択に馴染みのない研究者は、この筆者の認識にかなりの違和感を抱くのではないかと想像される。なぜなら、彼らは、公共選択は単純に政治の経済分析であり、そこで用いられる経済学の分析道具は、正統派（新古典派）経済学と共通しており、立憲的政治経済学も公共選択の延長上にあると考えられていると思われるからである。もしこうした筆者の理解に一定の真実が含まれているとすれば、たとえわずかでもそうした認識の差を埋める必要があることはいうまでもないが、認識の差の原因は、Buchananの方法論についての分かり難さにあると筆者は考える。そこで、この小論では、まずBuchananの経済学者としての経歴を手短かに振り返り（第1章）、その方法論的特徴を明らかにし（第2章）、さらに、市場秩序の理解におけるオーストリア学派との共通性を指摘し（第3章）、立憲的枠組みの再構築の必要性和構築に当たっての課題を論じ（第4章）、最後に経済学者の役割と責任に触れて結びとしたい（第5章）。こうした作業をとおしてBuchananが唱導する立憲的政治経済学についての理解を深めることが、本論の目的である。

## 第1章 公共選択の展開とBuchananの果たした役割

次章ではBuchananの方法論を中心に論じることとするが、立憲的政治経済学に連なる彼のアイデアがどのように醸成されていったのかを知る上でも有益であると思われるので、ここでは彼の研究者としての経歴に触れておきたい<sup>5)</sup>。

Buchananが、1957年CharlottesvilleのUniversity of VirginiaでG.Warren Nutterらと立ち上げた公共選択研究センター（Thomas Jefferson Center for Studies in Political Economy and Social Philosophy）は、当時の経済学の支配的影響力に挑戦する意図を持って設立された研究所であり、当初Ronald Coase, Leland Yeager, F.A.Hayek, Frank Knight, Duncan Blackなど当時の蒼々たる学者・研究者を教授、講師陣として迎え、多くの優れた人材を輩出し大成功を収めた。

Gordon Tullockは、1958年に博士号取得後の研究員としてセンターに来た。BuchananとTullockの共同の成果であり、ヴァージニア学派政治経済学のもっともよく知られた業績とされる『合意の計算』（*The Calculus of Consent*）は、主として1959-60年に書かれた。彼らは、『合意の計算』を書き上げた時点では、政府の権力に明確な制約を課す‘抑制と均衡’（Checks and Balances）というアメリカの憲法体系に民主主義の理想型をみていた。

しかし、不幸にも大学当局はセンターの成功を評価しないばかりか、当時の社会的・政治的ムー

4) Buchananは、立憲的政治経済学という用語を初めて使ったのは、R.B.Mckenzieであるとした上で、次のように述べている。「周知の学問的基礎の上に偶然“立憲的”という形容詞を付け加えたことによって、Mckenzieは、30年にわたって存在していた公共選択という学問分野の不可欠ではあるが明確に区別しうる部分としてすでに現れていた研究プログラムを確認し、他と区別するために必要とされる一連の考えを提供した。」（Buchanan [1991] 邦訳p.2）

5) Buchananの経歴、研究歴及び生い立ちなどは、Buchanan（1992）（2005）（2007）に詳しいが、本章では主としてMeadowcroft（2011）を参照した。

ドを反映して、政府に対し懐疑的で、立憲的秩序を過度に強調するセンターの政治的動機に関心を向けるようになり、Buchananや彼の仲間が理想的と考えるモデルと時代の風潮との距離は広がっていった。そして結局、大学当局の圧力により、センターの主要なメンバーが他の機関への転出を余儀なくされ、1967年、Gordon Tullockは政治学及び経済学教授としてRice Universityに、1年後、BuchananはUCLAへ、そして1967年、Warren Nutterはニクソン大統領のスタッフとしてセンターを離れることとなった。

経済学の分野において卓越し、高度な水準を誇っていたUCLAであったが、Buchananは、すぐに個人的にはその移動が失敗であったことに気づかされることになる。当時UCLAは、ベトナムへのアメリカの介入及びアフリカ系アメリカ人に対する差別への反対運動の拠点となっており、好むと好まざるとに拘わらず、騒乱のただなかに置かれることになる。Buchananは、これらの問題に対する自らの立場を明確に表明している訳ではないが、ベトナムへの介入については憲法上の根拠に疑問を抱き、人種差別反対運動についてはアフリカ系アメリカ人の権利を擁護する立場を示唆している。こうした状況のなかで、Buchananは、学生の抗議活動に安易に同調する同僚たちや明確なルールに基づき秩序を回復させる能力を欠いている大学当局へ不信感を募らせていくことになる<sup>6)</sup>。

これらの出来事は、Buchananの研究にも甚大な影響を与えることになる。上述したように、『合意の計算』はアメリカの政治システムを擁護する立場で書かれているが、Buchananにとって、1960年代後半の出来事は、そのシステムが根本的に、また深刻なレベルで失敗していることを示しているように思われた。つまり、政府は、憲法によって制限された範囲を逸脱した政策を実行し、法の支配を守るというもっとも基本的な義務を行使していないように思われた。協調と相互性によって可能となる“秩序あるアナーキー”（ordered anarchy）によって支えられる市民社会の制度が、激動の10年間に深刻な打撃を受けたと受けとめられた。Buchananが、60年代初めに抱いていたアメリカの政治システムに対する楽観主義は悲観主義へと180度転換する。彼は、この間に経験した学問以外の喧噪を逃れ、自らの研究の継続が可能な新天地を求めることになる。幸運にも、1968年、Gordon Tullockが、BlacksbergのVirginia Polytechnic Instituteで公共選択研究センター（Center for Study of Public Choice）として公共選択センター（Public Choice Centre）を再構築していたため、Virginiaに戻る機会が生まれた。1969年、Buchananは、そこで彼の以前の仲間に加わるためUCLAを離れた。

後のBuchananの回想によれば<sup>7)</sup>、このBlacksbergに研究拠点を果たしたことが、公共選択のその後の発展に決定的な役割を果たしたという。それは、1つには、センターと学部とが分離され、センターに所属する研究者は、学部教育に煩わされることなく、もっぱら研究活動に専念することができたこと、2つには、Tullockの尽力で研究所として利用できるようになった建物は、それ

6) 当時のアメリカの大学における混乱した状況について、Buchananは後にNicos E.Devletglouと共に *Academia in Anarchy* (1971) を著している。しかし、なぜか本書は全集に収録されていない。

7) Buchanan (1992)(2005)、またPitt (2004)などを参照。

まで学長の住宅として用いられていたが、キャンパスから離れた場所に位置する瀟洒なコロニアル形式の邸宅で、個室の他に仲間同士で自由に議論できる快適な空間が用意されていたこと、による。研究者同士の議論をとおし、お互いに刺激し合い、研究活動を活性化するという手法は、これ以後今日にいたるまで継続することになる。

BlacksbergでのBuchananの関心は、当時のアメリカの騒々しい社会環境に対応して、大きく転換することになる。Charlottesvilleでの彼の関心は、Kenneth Arrowの一般不可能性定理をどう受けとめるかという観点から、民主的意思決定過程が多様な選好を調整し集合的結果を生み出す方法に焦点が当てられていたが、ここでの彼の関心は、『合意の計算』での関心事であった既存の安定的社会秩序の意味を問うことよりも、より根本的問題、アナーキーから安定的秩序がどのように形成されるかに向かっていた。このBuchananの研究を大きく進展させる上で決定的な役割を担ったのが、ほぼ同時期にセンターに加わったWinston C. Bushであった。若き研究者であったBushは、Buchananと関心を共有していただけではなく、センターでのワークショップを組織し、アナーキーを主題とした研究を促進する上で中心的役割を果たした。そこでの成果は、後にTullockによってまとめられ、『アナーキー理論の探求』(*Explorations in the Theory of Anarchy*, 1972)及び『アナーキー理論の更なる探求』(*Further Explorations in the Theory of Anarchy*, 1974)としてセンターから出版された。

センターでの活動が軌道に乗り始めた1973年、悲劇が起こった。Bushが、交通事故により33歳の若さでなくなり、公共選択センターの研究活動に深刻な打撃を与えた。しかし、Bushが組織したアナーキーの研究及びその主題に関するBushの独創的な論文は、Buchananの研究に多大な刺激を与え、彼のもっとも重要な研究成果のひとつである『自由の限界』(*The Limits of Liberty: Between Anarchy and Leviathan*)として結実する。これは、1975年に出版され、Bushに捧げられた。

『自由の限界』は、経済学、政治学、社会哲学及び政治哲学を横断する内容を含み、社会秩序の基礎及び合意によるアナーキーから国家への道筋を探求した成果であった。同時期に公刊されたTullockの著書『社会的ディレンマ』(*The Social Dilemma*, 1974)も同様の関心から書かれたものであり、アナーキーに関するセミナーから生まれたということができる。

こうして、Buchananは、Blacksbergの公共選択センターで研究上実り豊かな時間を手に入れることができたが、1980年代初めに、Virginia Techの経営側とセンターとの間に新たな緊張が生まれた。Buchananによれば、ここでの緊張はCharlottesvilleで明らかになったイデオロギー上の対立ではなく、大学当局が経済学プログラムの重点を公共選択センターから主流派経済学に移す決定をしたことによって生じたという。しかし今回は、このニュースを知った多くの大学がセンターを新しい場所に移すよう働きかけを開始した。その結果、1982年、当時学部長であったKaren I. Vaughnが交渉役となり、FairfaxにあるGeorge Mason Universityに公共選択センターを移すことに成功した。George Mason Universityは、1957年、University of Virginiaの一部門として設立され、1972年に独立の組織となった。George Mason Universityは、比較的短期間に、

経済学を含む多くの分野で世界をリードする学問的拠点となった。Buchananにとっても、アメリカの建国者たちともっとも密接な関係を持つVirginiaに研究拠点を据えることは、彼らの知的企てにとってもっとも相応しい場所に思えた。

1986年10月16日早朝、Buchananは、ストックホルムからの電話でノーベル賞受賞の知らせを受けた。言うまでもなく、ノーベル賞の受賞は、Buchananの生活を一変させた。Buchananは、名前を知るひと少ない大学の、余り知られていないアカデミックの世界から一気に国際的知名度を手に入れることになる。世界中から、講演、セミナーなどの依頼が舞い込んだ。しかし、Buchananの研究への意欲はその後衰えず、2002年、Liberty Fundから20巻の著作集が公刊された後も、恐ろしいほどの研究成果を発表し続けている。

以上がBuchananのこれまでの研究の履歴の概要である。具体的な研究成果についてはほんの一部にしか触れていないが、Buchananの関心及び研究内容は、その出発点から主流派経済学とは大きく異なっていたことは明らかである。それが方法論の違いから生じていることは言うまでもないが、その方法論が正統派経済学の立場とは大きくかけ離れているために、ノーベル賞を含めBuchananに対する社会的評価とは裏腹に、彼の経済学への理解は決してBuchanan自身にとって満足のいく状況には至っていないように思われる。次章では、彼の方法論に焦点を当てることにしよう。

## 第2章 Buchananの政治経済学—方法論的・規範的個人主義と主観主義—

すでに紹介したように、Buchananの業績のなかでもっとも注目された著書の1つである『自由の限界』(*The Limits of Liberty*)は、アナーキー状態から合意に基づく社会契約によって国家が形成されるとしても、一方で“統治されることのパラドックス”、“処罰のディレンマ”、“リヴァイアサンの脅威”に直面するという“ディレンマ”にどのように立ち向かうことができるか、を論じた労作である。換言すれば、立憲的民主主義という枠組みのなかで、1960年代のアメリカで彼が経験した“立憲的アナーキー”(constitutional anarchy)がどのように現れることになったのかについての“診断”を主目的とした書物であり、『合意の計算』と対をなす位置にあるといえるであろう。つまり、『合意の計算』が既存の立憲的秩序を正統化する論拠を提示することになるのに対し、『自由の限界』は、既存の立憲的秩序が(個人の自由に対する)脅威となる可能性に力点が置かれている<sup>8)</sup>。しかし、これら2つの代表的著書が、まさに立憲的政治経済学の中心テーマを正面から論じたものであり、Buchananの問題意識及び分析対象が一貫して個人(の自由)と国家の関係、すなわち“立憲的秩序”(constitutional order)にあったことは明らかである。

このように、Buchananがこの2つの著書によって論証しようとした内容は対極にあるが、これらが一貫した立場で貫かれていることは言うまでもない。それは、方法論的・規範的個人主

8) 2つの著書の副題が、それぞれの内容を端的に表現している。つまり、『合意の計算』の副題は、「立憲的民主主義の論理的基礎」であるのに対し、『自由の限界』の副題は、「自由とリヴァイアサンの間」である。

義である<sup>9)</sup>。通常、Buchananの議論がとりあげられる場合、“方法論的”個人主義という立場が強調されるが、彼の分析・診断が“規範的”個人主義に基づいていることは明らかである。ここでは、個人は単に分析の出発点として位置づけられているだけではなく、“望ましき”の評価の主体として位置づけられている。その結果、Buchananの個人主義は、急進的主観主義と同義となる。このBuchananの立場が、新古典派経済学、合理的選択理論、公共選択への批判へと導き、立憲的政治経済学へと導くことになるのである。つまり、Buchananの個人主義＝主観主義＝契約主義＝民主主義からすれば、経済学は、新古典派経済学や合理的選択理論のような“選択の科学”ではありえず、“交換の科学”もしくは“catallactics”<sup>10)</sup>とならざるをえず、ひとびとの相互依存関係こそが経済学の対象となり得るのである。そこで、Buchananの方法論の特徴とそこから導かれる経済学者の役割について、Buchanan自身の言葉を借りながら確認することにしよう。

まず彼の方法論的個人主義は、つぎのような認識から出発する。

「個人だけが選択をする。そして個人だけが行動する。どんな社会的相互作用の過程の理解も、その過程に参加するひとびとの選択行動の分析に基づかなければならない。社会的相互作用において、予想されもしくは観察される結果は、個人によってなされるそれぞれの選択に還元されなければならない。」<sup>11)</sup>

きわめて単純明快な主張であり、このような認識に立てば、社会、政府あるいは企業の行動は、いずれも個人の代理人としてのみ理解でき、超越的な「公益」「社会的厚生」もしくは「共同善」について語ることは誤りであるということになる。つまり、Buchananの研究はすべて、社会を構成する個人の観点から社会を理解することだけが可能であるという彼の確信から導かれる。それゆえ、参加する個人に分析を還元することなしに、階級、国家、社会の選択あるいは行動について研究しようとすることは、社会科学者としてのテストを通過しないとさえ主張する<sup>12)</sup>。

9) Buchananの方法論に対する批判の1つは、この点にある。つまり、Buchananは事実と規範を混同しているという批判である。彼はそうした批判につぎのように応える。「私は、私の研究のある部分において、事実と価値、実証と規範とを区別していない、…と非難されてきた。…しかし、規範的意味が引き出されるとすれば、それらは事実上、選択された知覚上の枠組みから導かれるのであり、そうでなければ得られないであろう。」Buchanan (1991) 邦訳p.21.

10) catallaxyとは、所有権、不法行為、契約に関する法の下で、ひとびとの相互作用が作り出す自生的秩序のことであり、Catallacticsとは、それらを研究する学問を指す。

11) Buchanan (2001) p.56.

12) Buchanan (2001) p.67. Buchananの方法論的個人主義を巡る混乱の一つは、合理的選択の‘合理的’(rational)が意味する内容に関連する。彼は、この点について、つぎのように述べている。「(立憲的政治経済学の)ハードコアの構成要素としての方法論的個人主義に付随するのが、合理的選択の仮定であり、それは経済学におけるあらゆる研究プログラムが共有する仮定である。自立的個人が想定されるだけではない。この個人は、観察される行動に合理的という特質を帰することができるくらい秩序だったやり方で選択肢の間から選ぶことができると想定される。立憲的経済学では、合理的選択能力は、そのなかで継続的に選択が行われる制約を選択する能力を含むように拡張される…合理性の中心的教養は、…個人が(自分自身にとって)より多くの“望ましい”ものを選択し、…より少ない“望ましくない”ものを選択するということを述べているにすぎない。何らかの外部の観察者によって測定されるかのように、合理性が個人の経済的利益に従って選択を指図するということを要求してはいない。」Buchanan (1991) 邦訳pp.17-8.

つまり、方法論的個人主義の立場に立てば、「公共の利益」とか「社会的厚生」といったものは個人から離れてそもそも存在しないのであるから、たとえば、政治家が「公共の利益」について語るとき、彼らは実際には、自分たちが「公共の利益」と信じているなんらかの個人的、主観的認識を基に自分たちが「望ましい」と考えるなにかを追求しているにすぎない。つまり、彼らは、どんな行動が公共の利益と合致しているかを確実には知り得ないという理由で、自分自身の利益を追求していると言わざるを得ない<sup>13)</sup>。

以上がBuchananの方法論的個人主義の基本的立場であるとすれば、そこで想定されている個人は、互いに孤立して生活し、他のひとびとや外部の世界から隔離された存在ではないことは明らかである。Buchananによれば、分析の対象となる個人は、四次元の世界のなかに位置づけられなければならない。つまり、ひとびとは、特定の場所、特定の時間において生活しているという意味で、個々人はそれぞれ特定の社会的文脈に位置づけられなければならない。それゆえ、個々人の価値は、特定の制度的枠組みのなかで、お互いの相互作用の文脈のなかで位置づけられ、個々人の価値がそのまま分析の出発点となる。そこでの個々人の行動が、原子 (atom) のように外部の変化に単純に反応するだけの主体ではないことは明らかであり、それこそがまさに主観主義の認識そのものである。この点が、後に述べるように、形式的には方法論的個人主義の立場に立つ新古典派ミクロ経済学と決定的に異なる点であり、経済学及び経済学者の役割に関して大きく意見を異にする理由はここにある。

さらに、Buchananが社会を構成するひとりひとりを分析の出発点として位置づける理由は、彼の倫理的立場から導かれる。それは、個人はひとりひとり常に他のひとびとの手段としてではなく、目的として扱われなければならないというカントの道徳的格言であり、Buchananにとって国家と個人の間を論じるときの大前提となる。

「民主的価値は、個々人が人間の究極の倫理的単位であり、ひとびとは手段としてではなく、厳密に目的として扱われ、いかなる超越的、超個人的規範も存在しないという基本的カント的思考に基礎を置かなければならない。」<sup>14)</sup>

以上のBuchananの方法論を前提とすれば、経済学は独立した個々人の相互依存関係の核をなす‘交換’を分析の対象とすべきであるという彼の主張は当然の帰結といえるであろう。

「われわれの主題は、中心としては、‘交換の科学’である。…経済学者は、自分たちの学問分野を交換の科学もしくは“catallactics”もしくは“共生の科学” (symbiotics) と見なすべきであり、人間活動の特殊な形態に注意を集中すべきである。」<sup>15)</sup>

13) Buchanan (1975) 第6章及びMeadowcroft (2011) 第1章参照。

14) Buchanan (2000) p.37.

15) Buchanan (1964) p.217.

さらに、Buchananはこうした主張の延長として、経済学は‘もの’と‘ひと’との関係を分析対象とする‘資源配分の理論’ではなく、ひととひととの関係を対象とする‘市場の理論’を中心に置くべきであるという。

こうしたBuchananの主張は、彼の主観主義の立場から導かれ、主観主義の立場からすれば、“選択の論理”はありうるが“選択の科学”は成立し得ないという。つまり、主観主義の立場では、個々人の選択は当然のこととして、個々人の主観的評価に基づくものであって、予め彼らの選択行動を予測することはできない。換言すれば、個々人がどのような選択をしようが、彼らの決定がすべてであって、選択の時点で初めて彼らの行動を確認することができるにすぎない。こうした主観主義の立場に対し、主流派経済学はまさに“選択の科学”の典型と考えられているが、Buchananによれば、それは単に計算問題を解いているにすぎず、彼の定義する経済学の範疇には入らない。彼は、その理由をつぎのように説明する<sup>16)</sup>。

新古典派ミクロ経済学の教科書的パラダイムでは、(1)生産される財・サービスに対する市場参加者の内的評価、つまり選好もしくは効用関数、(2)財・サービスの生産に用いられる資源賦存量、そして(3)資源を財・サービスに変換する技術、の存在が前提となっている。この設定では、経済問題(Robbins [1932])は、経済的価値の最大値を達成するように諸用途間に希少資源を配分する問題となる。そして、理想化された競争市場は、すべての潜在的価値を実現するよう作用し、そのモデルには新しい価値のいかなる創造の可能性も存在しない。

このような環境もしくは仮定の下では、何が起こるかについて疑問の余地はない。また、解決すべき問題もしくは解についての不確実性は存在しない。問題の認識、達成すべき目的、用いるべき手段の決定から選択の実現まで、あらゆることが事前に知られている。つまり、すべてのことが事前に決定され、予測されており、個人の行動、決定は、純粋に機械的なものとなる。個々人は、技術的、計算上の問題を解決しようとしているにすぎない。換言すれば、個々人にとって問題は存在せず、コンピューターや機械が人間に代わって最適解をみつけてくれる。確実性の世界では、実際に選択が存在するとしても、コンピューターがすべての選択を代行してくれる。

つまり、新古典派経済学が想定する世界には、“純粋な選択”(genuine choice)は存在しない。少なくとも、そこでの選択には、経済学者が関心をもつべき種類の選択は存在しない。これらは、経済学者にとっての問題ではなく、科学者、エンジニアもしくは数学者にとっての問題である。それゆえ、Robbins以来経済学者が行ってきたように、予測可能な行動の一形態として人間の選択を分析しようとするならば、経済学者は、自分たちの学問分野をコンピューター科学、もしくは応用数学、あるいは管理科学に転換することになる。そうなれば彼らはもはや経済学者ではなく、応用数学者もしくは社会工学者となる。

16) Buchanan (1969)(1991)(2002)は、急進的主観主義者の立場から、新古典派経済学の方法論を批判し、個々人の創造力を発揮させる仕組みとしての市場の意味と立憲的枠組みの重要性を論じている。以下の議論は、これらの論文を参照している。



Buchananは新古典派経済学をこのように批判した上で、対照的に、経済学者が分析すべきことがら、彼らの学問の主題は、事前に決定され得ない選択、つまり、予測できず、コンピューターでは扱えない選択、すなわち、個人が不確実性の世界で初めて直面する純粋な選択にあるという。より正確に言えば、経済学者が分析すべき状況は、個々人が互いに相互作用を営むときに現れるそれであって、経済学者の研究対象は、社会組織としての経済、すなわち、別々に選択する主体間の相互作用である。そして、これらが経済学の主題に入る唯一の状況であって、人間行動、つまり、人間の選択の独自の共生的側面は、彼らが‘もの’と対峙したときではなく、フライデーが島に上陸したとき、個々人が自由に契約する単位として、交換し、取引するとき、他の個人に出会ったとき、に初めて現れる。こうして、人間にとって、‘もの’の稀少性ではなく、他人の存在がより重要であり、問題となる。

‘もの’と対峙しているロビンソン・クルーソーと同様、個人が孤立して存在しているとき、彼らは、Robbinsが定義した意味で経済問題に直面する。しかし、Buchananによれば、それは典型的な技術的、計算上の問題である。これらの環境では、ロビンソン・クルーソーが満足させたいと欲する目的（彼の選好と効用関数）は、用いられる対象（手段）と同様所与とされている。つまり、彼が生活している世界は、有限であり、彼の問題には解が存在する。問題の複雑さ、解を見つける困難さは、解が存在しないことを意味しない。それゆえ、彼の身に起こることはいずれも経済学の主題とはならない。

個人が‘もの’と対峙している世界—すべてのことが予め知られている確実性の世界—と他人の存在が不確実性を生み出す世界との間には、質的ギャップが存在する。第1に、不確実性は、各人にとって利用可能な手段がもはや一定ではないという事実から生まれる。つまり、他人の存在によって、交換、取引もしくは合意といった、まったく異なる、まったく新しい種類の行動へと展開する可能性が生まれる。第2に、目的自体が変化する。個々人が互いに相互作用を営むとき、彼らの効用関数はもはや一定とは考えられない。それらは、他の意思決定主体の存在及び選択それ自体によって、選択の過程で変化するかもしれない。こうして、個人の選好や価値はたえず変化するため、決定後の序列は決定前の序列とは異なるかもしれない。結果として、選択は純粋なものとなり、予め決定することはできず、外部の観察者によって予測されることもない。個人が直面する問題は、コンピューターでは解決できず、それゆえ経済学者の分析対象となる。

### 第3章 市場過程の2つの解釈と立憲的秩序

前節で論じた正統派経済学とBuchananとの方法論及び個人の選択についての解釈の差は、両者における市場過程の解釈—目的論的解釈と非目的論的解釈—の違いによるが、筆者の認識では、この点についての理解がBuchananの主張する立憲的政治経済学の理解の妨げになっているように思われる。Buchananはこの点を明らかにするために、立憲的秩序としての市場を例に挙げる<sup>17)</sup>。Buchananの市場過程の解釈は、市場をHayekのいう“自生的秩序”（spontaneous order）

17) Buchanan (1991) 第3章参照。

として解釈する立場であり、この立場からすれば、どんな選択も現実の時間のなかで生起するのであり、選択という行為それ自身が未来をつくり出し、未来はどのような選択が行われるかと独立には存在しない。また、市場参加者は相互関係（交換、取引）をとおして既存の価値を破壊し、また新たな価値を創造する主体としての役割を果たす。しかしいずれにしても、この過程の決定的な特徴はつぎの点にある。個々の市場参加者の選択は、せいぜい相互作用の過程の一部にすぎず、その解は、その過程に参加するすべてのひとびとによってそれぞれ独立になされる選択からのみ「現れる」。この解は、そういうものとして、参加者の誰かひとり、あるいはなんらかの集合的組織の参加者の集合によって明示的に選択されるのではなく、まして極大化問題の解ではありえない。そしてもし市場をそのように解釈するとすれば、市場過程の成果は、市場の制度的構造が、市場に参加する主体の双方にどの程度有利な取引を可能にするかに依存することになる。つまり、市場は“立憲的秩序”として解釈されることになり、当然の結果として、経済学者の関心は、市場の作用を制約する立憲的枠組みに向けられるべきであるということになる。

これに対しすでに示唆したように、新古典派パラダイムでは、選好、資源、技術は与件とされ、解決されるべき経済問題、すなわち代替的目的間への希少資源の配分は、経済主体がパラメーターの変化に予め決められたとおりに反応することによって、最適解（潜在的価値の最大化）に導かれる。ここには、立憲的枠組みに対する議論が入り込む余地は初めから排除され、立憲的構造の差が市場結果に与える影響は議論の範囲の外にある。

#### 第4章 立憲的枠組みの再構築に向けて

これまでの議論から、われわれが直面する課題は、新古典派経済学が想定する範囲をはるかに超えていることは明らかである。新古典派経済学が解決しようとする問題（効率的資源配分の実現）は、その意義を否定することはできないとしても、与えられた市場の枠組みを与件とし、経済主体がパラメーターの変化に想定どおり反応するだけの世界では、最適解を計算することはできても、経済学者が発言できる範囲は余りにも限定されたものにならざるをえない。実際、われわれが直面してきた経済的・政治的課題の大部分は、資源の効率的配分によって解決された訳ではなく、人間の創造性・革新性によって古い秩序を破壊し新しい可能性を切り開くことによって乗り越えられてきたし、それはこれからも変わることはないであろう<sup>18)</sup>。

われわれ（また人類）の歴史をそのような過程として理解するとすれば、そして人間の選択行動を主観主義的に解釈するとすれば、いま改めて経済学者に課せられた課題はなんであろうか。Buchananによれば、それは、「われわれはどんな立憲的ルールの下で生活したいか」という問いに答えることであるという。まさにこれこそが、Buchananが立憲的政治経済学の課題とした根本問題であり、彼が経済学者としてすべてのエネルギーを費やしてきたテーマに他ならない。最

18) ここでは踏み込んだ議論を展開することはできないが、オーストリア学派は一貫して主観主義の観点から新古典派厚生経済学の限界を指摘している。これまでの議論ですでに明らかのように、Buchananの主張は、オーストリア学派からの影響を強く受けていることを改めて指摘しておきたい。

後に、Buchananの主張を参照しながら<sup>19)</sup>、この課題について考えてみたい。

人類の歴史が、その時々課題の解決の過程であると解釈すれば、あらゆる人間活動を“問題解決行動” (*problem-solving behavior*) として概念化することができるであろう。そして、そのように概念化するとすれば、直ちに問題解決能力と知識との関連が連想され、創造的選択の問題は、基本的に、経済的価値の創造における知識の役割に関連づけることが可能となる。つまり、(問題解決のための) 知識の成長と経済的価値の創造は、本来的に相互に結びついており、前者に関連する立憲的枠組みを発見することは、後者を促進する枠組みを見つけることである。そうであるとすれば、「それは、人間の創造性及び革新性の余地を提供する枠組み、すなわち個人が—独立に、あるいは集合的に—古い問題に対する新しいよりよい解を開拓し、発見すると同様に、新しい問題に対する解を発見し、試すことが出来る余地を提供する枠組みでなければならない。」<sup>20)</sup>

しかし、人間行動の多様性を前提とした上で、人間行動を問題解決努力として概念化し、その解決を知識の問題に還元するとき、つぎのような2つの洞察が重要な意味を持つ。

第1は、われわれは、現時点ではこれから先のことは知ることができず、それゆえ、われわれは自分たちの問題にとって最善の解は何であるかを前もって知り得ないということである。人間の問題解決行動は、連続的・継続的であり、絶えず新しい知識が創造される過程であるとすれば、いかなる時点でも、われわれの問題にとってどんな新しい解が明日発見されるかを知り得ない。もちろん、われわれは、現在の知識を基に、利用可能な最善の解を確認しようとするであろう。しかし、われわれは、創造的精神が明日、あるいはつぎの瞬間にさえ何を発明するか知り得ない。

第2の洞察は、われわれは明日どんな問題に直面するか、もしくは何をわれわれの問題として気づくかを知り得ないということである。確かに、これはわれわれが現在の情報に基づいて将来についての期待を形成することは不可能であり、将来に横たわる問題を可能な限りうまく予測しようとするべきではないことを意味しない。しかし、明日のわれわれの問題は、究極的には、明日のわれわれの知識と同様予測不能である。現在の問題に対して見つける解そのものが、新しい問題をつくり出しそうであり、その問題に対しわれわれは再び解を見つけなければならない。そしてこの過程を停止させようとするいかなる試みも、徒労以外のなにものでもない<sup>21)</sup>。

Buchananは、こうした議論が、明らかに、将来は知り得ないことを強調したShackleの精神のなかにあることを指摘する一方<sup>22)</sup>、そのような見解は、現れるものが何であろうとそれに受け身的に従うという態度を意味しないことを強調する。そして、人間の選択の役割の適切な理解は、将来は完全に予見されているという決定論的見解と現在は将来のあらゆる可能性を制約しないとする非決定論的見解の間にその場所を見つけなければならず、急進的主観主義の立場に立つとすれば、特定の将来の状態を予測する企てを拒否する一方、将来に備える努力において、原理の説明もしくはパターン予測としてHayekが言及したものの役割を否定すべきではないという。そし

19) Buchanan and Vanberg (2002) 参照。

20) Buchanan and Vanberg (2002) p.125.

21) Buchanan and Vanberg (2002) pp.125-6.

22) Shackle (1983)

て、われわれが生活する制度的－立憲的取り決めを形作る努力はそうした役割に相当すると主張する。Shackleの意味で将来が知り得ないからといって、われわれがルールや制度の一般的作用特性を理解しえないことを意味しないし、そのような理解が代替的立憲的体制間の選択に情報を提供しえないことを意味する訳ではない。

人間の創造性、新しい問題に対処するための創意の役割を認識すること、及び立憲的選択及び制度設計の役割を理解するとすれば、つぎの課題は、そうした役割を実現できる立憲的枠組みとは何かを明らかにし、さらにその枠組みはどのようにすれば構築できるのかを検討することである。前者について、Buchananは、一般的方向性として、問題解決のあらゆるレベルで創造的開発を可能にする枠組みの創造を目指すとした上で、つぎのように述べている。つまり、直面する問題にとってどんな解が見つけられるかは知り得ないが、解を発見する過程で多様性と革新性を保証する仕組みを用意する一方、解の‘良さ’ (goodness) を測定する基準が確認できる場合には、実験的試みを望ましいと考える解の方向に従わせる必要がある。ここでBuchananが、‘良さ’を測定する基準として考えているのは、選挙民の利害に対する‘応答性’ (responsiveness) ということである。これは明らかに、すでに述べたBuchananの規範的個人主義＝契約主義＝民主主義の反映である。

「こうして、3つの特徴－代替的解を試行する自由、制約する一般的ルール及び選択メカニズム－が、人間の創造性のための立憲的枠組み、すなわち進化的適応のための、試行錯誤による学習のための枠組みの基本的構成要素として提示される。これらの構成要素の性質と相互作用は、それらが条件となる過程が、関係するひとつの利害に応答的であるかどうか、またどの程度応答的であるか、を決定するであろう。実験及び革新への自由が欠けている場合には、停滞に陥る。適切なルールの制約がなければ、その過程は、全体としてその選挙民にとって望ましくない結果をつくり出すかもしれない。そして、同時に、適切な選択メカニズム、ここでもまた関係するひとつと、すなわち選挙民の利害という点で適切なメカニズムがなければ、同じことが予想されるであろう。」<sup>23)</sup>

Buchananは、立憲的政治経済学者の役割として構想すべき立憲的枠組みが備えるべき条件について述べた後、これらの条件を満たす立憲的枠組みの範型的例として市場を取り上げ、市場メカニズムの特性を理解することはわれわれが立憲的構造を考える上で有益な示唆を与えるという。

市場のもつ特性としてBuchananが強調するのは、消費者の利益に対する応答性、問題解決に向けた代替的解の試行可能性、新しい解の探求への誘因、そして分散した知識の利用の潜在力と発見的手続きとしての競争の役割である。こうした特性を持つ市場は、既存の知識を利用する以上のことを実現し、新しい知識の革新的開拓及び創造を促進する。

Buchananは、このように市場が適切に立憲的ルールによって制約されるならば、消費者の利

23) Buchanan and Vanberg (2002) pp.126-7.

益を促進する方向への問題解決と知識の創造が実現されるとし、そうした理解は、われわれが立憲的枠組みを構想する場合にも有益な示唆を提供すると考える。もちろん、市場が最終的な選択をするひとびとの利益に奉仕する範囲は、それらの作用を条件づける立憲的枠組みの性質に依存する。それゆえ、この枠組みそれ自体—すなわち、市場が作用する領域及びルール—の定義—が、望ましいかどうかという問題を改めて提起する。この問題は、代替的立憲的構造の間の比較、すなわち、市場のなかでの作用という立憲的ルールの下での比較ではなく、立憲的ルールそれ自体での比較に関わる。そこで、より上位のレベルで知識問題が再び現れる。そして、ここでもわれわれは不確実性下での選択の問題に直面することになり、最善の答えを知っていると主張することは永久にできない問題である。しかし、このレベルでの知識の限界を認識することは、われわれが適切な立憲的枠組みの構築という作業から手を引くべきであるということの意味しない。ここでも代替的枠組みを提供し、選挙民の利益により応答的なメカニズムをとおして立憲的枠組みの選択が行われることを保証することこそが、まさに立憲的政治経済学者としてBuchananが果たそうとした役割ということになる。

## 第5章 終わりに

以上、立憲的政治経済学者としてのBuchananの足跡と、代替的立憲的構造を構想するという困難な課題に取り組むことの意義について論じてきた。すでに述べたように、おそらく正統派経済学の枠組みのなかでの思考に慣れ親しんだ多くの経済学者にとって、Buchananの方法論及び問題意識を共有することはなお容易ではないかもしれない。もちろん、そのこと自体は何ら非難されるべきことではない。しかし、いまわれわれが直面する課題を考えると、少なくともBuchananが提起した問題を正面から受けとめる必要があるように思われる<sup>24)</sup>。

たとえば、わが国の政治状況を振り返るとき、わが国の立憲的枠組みは、Buchananが繰り返し強調する国民の利益への応答性という点で国民が期待する役割を果たし得なくなっていることは明らかである。また、わが国の財政の現状を見ると、Buchananの診断からすれば、一種の“財政的アナーキー”(Public Finance in Anarchy)に陥っているといえるのではないだろうか。もしそうであれば、これは通常政治レベルで収支をコントロールすることによって解決できる問題ではなく、立憲的枠組みそれ自体の再構築が求められているといえるのではないか。しかし、依然として立憲的レベルでの経済学的分析は、主流派経済学の枠組みの外にある。さらに、ユーロ危機によって露呈したEUの統治機構の脆弱性の原因を考えると、そこでの課題もまた、EU市場全体を包含する立憲的枠組みの再構築という問題であり、ここでも現時点での知識を基に未来を構想するという困難な作業に他ならない。しかしそれにも拘わらず、代替的立憲的構造の提案に向けて、経済学者の創造力及び想像力を総動員すべきときであるように思われる。その意味で、経済学者の役割が試されているといっても過言ではないであろう。

最後になったが、ここに至って筆者が冒頭で指摘した点、つまり、Buchananの立場は「あ

24) Buchanan and Congleton (1998) は、こうした問題に答えようとする一つの試みである。

る意味で公共選択への挑戦でもある。」と述べた意味が明確になったのではないだろうか。Buchananの議論からすれば、公共選択は立憲的枠組みのなかでの政治プレイヤーの相互作用（政治ゲーム）の経済学的分析に他ならない。また、そこで用いられている分析道具は、基本的には、正統派経済学のそれであり、想定されている人間モデルは、単純にパラメーターの変化に反応する合理的経済人に他ならず、ゲームの結果の評価は資源配分の効率性である<sup>25)</sup>。Buchanan自身、とくにレントシーキング（rent-seeking）<sup>26)</sup>に関わる議論において、こうした伝統的手法を踏襲しており、合理的経済人を想定することに一定の正当性があることを認めている。しかし、おそらくBuchananは、こうした枠組みでの議論にとどまる限り、われわれの将来に向けて新しい展望を開くことができないことに気づき、ある時点で彼が築き上げてきた雑誌『公共選択』（*Public Choice*）のFounding Editorの地位をTullockに譲り、新たに『立憲的政治経済学』（*Constitutional Political Economy*）の刊行に踏み切ったと考えられる<sup>27)</sup>。これらの雑誌の社会的評価は、現時点では圧倒的に前者に偏っていることは否定し得ないが、それは、上の意味での政治ゲームの分析が多く、経済学者が身につけている分析手法の延長あることによるのであって、2つの雑誌が目指している方向性の評価によるものではないことは明らかであろう。『公共選択』が発刊された当時の状況を振り返れば、学会の動向に変化が現れるまでにかかなりの時間が必要なことは認めざるを得ない。しかし、立憲的アナーキー（一種の負-和ゲーム）から抜け出すためにどのくらいの時間が残されているかは不明である。

#### 【参考文献】

- Buchanan, J.M. (1969) *Cost and Choice*, Markham.
- Buchanan, J.M. (1975) *The Limits of Liberty: Between Anarchy and Leviathan*, University of Chicago Press. 加藤寛監訳『自由の限界』（秀潤社 1977）
- Buchanan, J.M. (1979) *What Should Economist Do?*, Liberty Fund.
- Buchanan, J.M. (1991) *The Economics and the Ethics of Constitutional Order*, University of Chicago Press. 加藤寛監訳『コンスティテューショナル・エコノミックス』（有斐閣 1992）
- Buchanan, J.M. (1992) *Better than Plowing: And Other Personal Essays*, University of Chicago Press.
- Buchanan, J.M. (2000) *Debt and Taxes*, Liberty Fund.
- Buchanan, J.M. (2001) *Moral Science and Moral Order*, Liberty Fund.
- Buchanan, J.M. (2005) *Why I, Too, Am Not a Conservative*, Edward Elgar.

25) これはある意味でやむを得ない面があるように思われる。それは、政治の経済分析が“市場の失敗”の匡正装置としての政治の分析として始まり、そこでの問題意識は、効率的資源配分を実現する代替的装置としての両システムの比較という側面を持っているからである。この視点は、部分的には、なお有効に作用しているように思われる。

26) Buchanan, Tollison, and Tullock (1980) 参照。

27) *Constitutional Political Economy*の創刊は、1990年である。

- Buchanan, J.M. (2007) *Economics from the Outside in*, Texas A&M University Press.
- Buchanan, J.M., and Congleton, R.D. (1998 [2003]) *Politics by Principle*, Liberty Fund.
- Buchanan, J.M., and Devletoglu, N.E. (1971) *Academia in Anarchy*, Tom Stacet.
- Buchanan, J.M., Tollison, D., and Tullock, G., eds. (1980) *Toward a Theory of the Rent-Seeking Society*, Texas A&M University Press.
- Buchanan, J.M., and Tullock, G. (1962) *The Calculus of Consent*, University of Michigan Press.
- Buchanan, J.M., and Vanberg, V.J. (1991) "The Market as a Creative Process," *Economics and Philosophy*, 7:167-86.
- Buchanan, J.M., and Vanberg, V.J. (2002) "Constitutional Implications of Radical Subjectivism," *The Review of Austrian Economics*, 15:121-9.
- Hayek, F.A. (1948) *Individualism and Economic Order*, The University of Chicago Press.
- Hayek, F.A. (1978) "Competition as a Discovery Procedure," in *New Studies in Philosophy, Politics, Economics, and the History of Ideas*, pp.179-90, The University of Chicago Press.
- Marciano, A. (2009) "Buchanan's Constitutional Political Economy: Exchange vs. Choice in Economics and in Politics," *Constitutional Political Economy*, 20:42-56.
- Meadowcroft, J. (2011) *James Buchanan*, Continuum.
- Pitt, J.C., Salehi-Isfahani, D., and Eckel, D.W., eds. (2004) *The Production and Diffusion of Public Choice Political Economy: Reflections on the VPI Center*, Blackwell Publishing.
- Robbins, L. (1932) *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, Macmillan.
- Shackle, G.L.S. (1979) "Imagination, Formalism, and Choice," in M. Rizzo, ed., *Time, Uncertainty, and Disequilibrium*, pp.19-31, Lexington Books.
- Shackle, G.L.S. (1983) "The Bounds of Unknowledge," in J. Wiseman, ed., *Beyond Positive Economics?* pp.28-37, Macmillan.
- Tullock, G., ed., (1972) *Explorations on the Theory of Anarchy*, Center for Study of Public Choice.
- Tullock, G. (1974) *The Social Dilemma: Economics of War and Redistribution*, Center for Study of Public Choice.
- Tullock, G., ed., (1974) *Further Explorations on the Theory of Anarchy*, Center for Study of Public Choice.
- Wicksell, K. (1896 [1994]) "A New Principle of Just Taxation," in R.A.Musgrave and A.T.Peacock, eds. (1896 [1994]) *Classics in the Theory of Public Finance*, pp.72-118, Palgrave Macmillan.